

「令和2年度 福岡市基本計画に係る実施状況の報告(案)」についての総合計画審議会委員からのご意見に対する回答

意見要旨		対応の方向性
総論	新型コロナの影響を明確に記載してほしい。	施策の評価については、事業の進捗状況や成果指標等の状況、社会経済情勢の変化などを踏まえて行うこととしており、今回評価を行った令和2年度についても多くの施策が新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。そのため、影響を受けた施策については、可能な限りその影響を記載しているところですが、今後とも、社会経済情勢の変化などをより分かりやすく記載できるよう検討してまいります。
	今は人口が増え、税収も増えている勢いのある福岡が、どこかで逆転して、人口減少など元気のない方向に向かったときの施策を準備しておくことも考えておかないといけないのではないかと。	社会経済情勢の変化や将来人口推計などを十分に踏まえながら、引き続き経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれたコンパクトで持続可能な都市づくりに取り組んでまいります。
	世代間の色々な行政サービスが行き当たりばったりになっているのは、人口問題に関する視点がないからではないかと。	
	遅れている施策について、幾つか集中的に議題に挙げて議論できればいいと思う。	平成25年度の審議会でごいただいた、審議会のあり方に関するご意見を踏まえ、特にご意見をいただきたい施策をお示しした上でご審議いただくこととしており、施策の選定に当たっては、基本計画策定後の社会情勢の変化などに対応した施策や、進捗がやや遅れている施策、これまで一度も選定していない施策の中からお示しているところですが、 なお、審議会の約1カ月前に資料をお送りし、選定した施策以外も含め、できるだけ幅広いご意見をいただいているところでございます。
施策 1-7 子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり	市の公共用地を活用し、抜本的に適正規模の認可保育所を増やすことが求められる。保育士の給与について、公定価格の抜本増を国に求めることや、福祉職俸給表に基づく賃金になるよう市独自の手だてを取るべき。	認可保育所の新設については、事業者が土地を確保して整備することとしており、これまでも多数の整備ができてきていることなどから、引き続き、同様の方法で整備を進めてまいります。また、施設の規模に関わらず、児童福祉法や福岡市児童福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例等の関係法令を遵守しております。 保育士の賃金については、福岡市保育協会補助金において、職員の処遇改善及び加配に係る助成を行っているところであり、引き続き、保育士の更なる賃金改善などを含む公定価格の充実について、国に要望してまいります。
	コロナ禍で児童虐待のリスクが非常に高まっている。今年度も対応を強化するのか。	増加する児童虐待事案に迅速に対応できるよう、従来から児童福祉司を増員するなど体制の強化を図っており、引き続き、コロナ禍においても、子どもの最善の利益を考慮した迅速かつ適切な対応を行ってまいります。
	満足度の指標は保育無償化など市の施策以外の部分で底上げされていないかなども踏まえる必要がある。また、無償化の対象年齢層で、等しくサービスを受けることができるにもかかわらず待機児童があるのであれば、待機児童の人数を同じように捉えていいかどうかとも考えていくべき。年齢別転出入超過数の推移をみると、ファミリー層が転出過多になっているため、そうした視点も踏まえながら、本当に子育てしやすいまちなのかを考えていくべき。	指標の評価については、社会経済情勢の変化なども踏まえて総合的に行っており、引き続き、補完指標等も活用しながら、評価してまいります。

意見要旨		対応の方向性
<p>施策 1-7 子どもが健やかに育ち、 安心して生み育てられる 社会づくり</p>	<p>人気のある保育園に入園希望が多いということが、待機児童の問題のベースにあるのではないか。実際に子どもの数と施設の収容能力だけを単純に見て、足りる足りないという議論になっているのではないか。</p>	<p>待機児童は、未入所児童のうち、通園できる範囲にご案内できる保育施設がなく、かつ、企業主導型保育施設などの施設を利用していない児童等であると、国において定義されており、他に利用可能な施設があるにも関わらず、希望する施設を待っている場合は、待機児童ではないとされております。</p> <p>子どもの数と施設の収容能力だけではなく、地域の動向を踏まえて保育ニーズを的確に把握し、必要に応じて多様な手法により整備を行うことが必要であると考えております。また、各区に配置している子育て支援コンシェルジュも活用しながら、ニーズに応じたきめ細かな対応により、ソフトとハードの両面から待機児童の解消を図ってまいります。</p>
	<p>コロナ禍においては産後の鬱病が一般の3倍ぐらいに増えているとのデータも出ており、そうしたことがひいては子どもの虐待につながるため、データがあれば次回からもう少し細かく示していただきたい。</p>	<p>産後うつ病患者数のデータは保有しておりませんが、コロナ禍で出産・育児不安の声が寄せられているため、妊産婦の方に寄り添いながら様々な支援を行ってまいります。</p>
	<p>保育所の定員数に新型コロナの影響があるのか。コロナ禍において今後さらにどういったことをやっていくべきかを新たに検討していただくとありがたい。</p>	<p>補完指標として掲載している保育所等定員数については、毎年4月1日時点で集計を行っており、今回お示した令和2年度実績としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の数値となっております。</p> <p>今後については、地域の動向を踏まえて保育ニーズを的確に把握し、必要に応じて多様な手法により整備を行うことが必要であると考えております。</p>
	<p>ワーク・ライフ・バランスの記載があるが、福岡市はサービス業の従事者が多く、家で仕事をするということが難しい中で、どのように取り組んでいくのか。コロナ禍の仕事のあり方、変容をどのように促進されるのか気がなる。</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスについては、男性の家事・育児への参画促進など、男女の固定的役割分担意識の解消のための意識啓発とともに、企業に対し、長時間労働の見直しや、多様で柔軟な働き方の普及促進を行っており、今後とも誰もが働きやすい職場づくりの促進に向け啓発や支援に取り組んでまいります。</p>
	<p>コロナ禍で、子ども食堂が中止されたり、なかなかできることが見えてこない中で、子どもたちの孤食化、逃げ場のなさ、そういったものをどのように社会がフォローするのか、もう少し具体的に示していただきたい。</p>	<p>子ども食堂については、各運営団体が、感染対策や開催方法など様々な工夫をされており、令和3年8月末時点で、市のネットワーク加入団体のうち約7割の子ども食堂が活動を継続している状況です。また、令和3年10月から、虐待のリスクを抱える家庭等を訪問し、食事提供等による見守りを実施する「支援対象児童等見守り強化事業」を開始したところでございます。</p> <p>さらに、中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り自由な時間を過ごすことができる、若者の居場所づくりにも取り組んでおります。</p> <p>引き続き、地域の方々や、学校、NPOなど、あらゆる主体と連携し、社会全体で子どもや家庭を支え見守る取り組みを推進してまいります。</p>

意見要旨	対応の方向性
<p>後期高齢者医療保険制度については、福岡県は全国的に見ても高い保険料水準であり、来年10月からは医療費の窓口負担が2割に倍増される。また、介護保険も改定のたびに引き上げられるなど、連続改悪と利用者負担増が強行されており、これに対して市独自の手だてが何ら打たれていない。そこに高齢者の不満がある。暮らしやすいまちと高齢者が感じるためには、本市が具体的に独自の手だてを打たなければならない。</p>	<p>地域での支え合いにつきましては、高齢者実態調査においても、一定の評価をいただいているところであり、コロナ禍でも、地域のつながりが切れないう、ふれあいネットワークやふれあいサロンを支援してまいります。</p> <p>なお、後期高齢者医療制度の保険料については、後期高齢者医療広域連合が県内同一の基準で決定賦課しており、市独自の措置を講じることは困難です。</p> <p>また、医療費の窓口負担割合の見直しにつきましては、現役世代の負担増を抑制し、すべての世代で広く安心を支えていく「全世代対応型の社会保障制度」を構築するため、国において法改正が行われており、高齢者の必要な受診が抑制されないことがないよう、施行後3年間は、1月分の負担増を、最大でも3,000円に収まるような経過措置を導入するとされております。</p> <p>さらに、介護サービスの重点化・効率化や、費用負担の見直しなど、介護保険制度の改正については、保険料の上昇を可能な限りおさえつつ、制度を維持するための必要な見直しであると考えており、被保険者が必要なケアを受けられなくなることはないよう、また事業者に混乱が生じることのないよう配慮することを国に対して要望しており、今後とも、必要に応じて要望してまいります。</p>
<p>施策 2-3 支え合いや助け合いによる 地域福祉の推進</p> <p>成果指標である「地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合」の進捗を踏まえると、「概ね順調」と評価してよいのか。</p>	<p>施策の評価については、成果指標だけでなく、事業の進捗状況等を含め総合的に勘案して行うこととしており、成果指標についてはご指摘のような指標もありますが、事業の進捗としては、令和2年度も見守り・支え合いの仕組みづくりに向け積極的に施策を推進しているところと見守ります。</p> <p>具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響で、ふれあいサロンの活動自粛が余儀なくされる中であっても、「はなれても、つながる」をテーマに、手紙の交換や電話での見守り等、対面ではない活動にも支援を行うなど、コロナ禍においても、可能な限り、地域での支え合いを維持継続できるよう取り組んでまいりました。</p> <p>また、企業などと連携しながら、地域に応じた多様で持続可能な買い物支援の仕組みづくりを進めており、新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控えている方等に対して、ICTを活用し、自宅にいながら商品を視聴・注文できる仕組みを試行するなど、創意工夫を凝らしながら、地域のささえあいと民間の力を活かした取組みを進めてまいります。</p> <p>このような状況を総合的に勘案し、施策全体として「概ね順調」と評価しております。</p> <p>なお、いただいたご意見を踏まえ、令和2年度福岡市基本計画に係る実施状況の報告」の中にも、取組みを追記することとします。</p>
<p>地域福祉の現場は、担い手が少なくなっている。高齢者が最後まで住み慣れたところで、その人らしく住み続けられるまちづくりに一所懸命頑張っているが、もう少し支援をお願いしたい。</p>	<p>今後とも、社会福祉協議会と連携して、若者など、地域福祉を担う新たな人材の発掘や育成に取り組むなど、地域での支え合い活動を支援してまいります。</p>
<p>市民という概念の一部として法人市民という捉え方も必要である。事業所にも地域活動への参加を促進しない限り、地域での支え合いによる暮らしやすいまちにはならないのではないか。</p>	<p>地域での支え合いにつきましては、さまざまな主体による活動が重要であることから、地域福祉活動への参画を促進してまいります。</p>
<p>まずは基礎単位となる家族を見つめ直すことが大事ではないか。</p>	<p>誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らしていくことができるよう、今後とも課題分析や、必要な取組みを検討してまいります。</p>

意見要旨		対応の方向性
<p>施策 2-3 支え合いや助け合いによる 地域福祉の推進</p>	<p>大規模災害時に7日間までの避難所開設を超える場合も想定し、地域の支え合い、共助についての訓練など、具体的な取組みはあるのか。</p>	<p>市、施設管理者、地域住民の協力により、避難所運営を行うこととしており、マニュアルや手引きを策定するとともに、避難所運営について学ぶ避難所運営ワークショップの開催や、各区と地域による防災訓練などを行っております。また、地域や企業などで活動する防災リーダー養成講座「博多あん・あん塾」の実施や住民主体の避難所運営をサポートできる避難所運営エキスパートの育成などにも取り組んでおります。</p> <p>なお、避難所開設期間については、国の災害救助事務取扱要領において、7日以内を基準とされておりますが、国との協議により7日を超えて延長できることから、必要に応じて国と協議し、延長することを考えております。</p>
	<p>災害時の避難場所等、いろいろな形で企業の協力が大事なエリアもあるため、地域住民の一員として法人市民という視点を取り入れていただく、より安心・安全なまちになるのではないかと。</p>	<p>災害時の民間企業の協力については、大規模災害時における帰宅困難者の一時滞在場所の提供、従業員等の一斉帰宅抑制などを行って頂く企業や、徒歩帰宅者への支援としてトイレ、水道水、休憩の場などの提供を行う「災害時帰宅支援ステーション」を設置いただく企業の拡充などに努めております。</p>
	<p>公民館での触れ合いができない中で、触れ合いをどのように代替できるのか、という新しい形の触れ合いの仕方を模索できるのか、福岡市の公民館、1校区に1箇所あるこのすばらしい施設を活かしてどのようなことができるのかをもう少し検討していただきたい。</p>	<p>現在、一部の公民館では、動画配信やWEB会議サービスを活用した講座などを実施しております。</p> <p>今後、すべての公民館にWi-Fi環境の整備を進めることとしており、改築中の公民館などを除き、令和3年10月中旬に整備予定としております。また、WEB会議ツールを活用したサークル活動や地域活動の支援等についても検討してまいります。</p>
	<p>地域の公民館という観点で、もっと使いやすい公民館づくりをしていただければありがたい。利用率がだんだん下がっている現実をもう少し受け止めていただいて、検討していただければありがたい。</p>	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が大幅に減少している状況ですが、今後、これまで公民館を利用していない人の利用を促進するきっかけづくり等と合わせて、実施方法の工夫等を行いながら、感染対策と事業推進の両立を図ってまいります。</p>
<p>施策 3-4 ルールが守られ、 人にやさしい 安全なまちづくり</p>	<p>今の自転車のマナーでも危険な状態で、さらにシェアサイクルなど新しいものの導入を踏まえると、市民の生活にとって自転車は非常に危険なため、きちんと対応するべき。</p>	<p>ソフト面については、「自転車の安全利用に関する条例」に基づき、警察、地域及び各種団体と連携し、街頭キャンペーンや学校での自転車教室、地域や企業に出向いての出前講座を実施するなど、全市的に自転車走行マナーの向上を図っております。また、市内都心部を中心にモラル・マナー推進指導員を配置し、自転車安全利用の指導・啓発を行っております。引き続き、様々な機会を捉えて、自転車安全利用の指導・啓発に取り組んでまいります。</p> <p>ハード面については、「福岡市自転車活用推進計画」(R3.3 策定)に基づき、歩行者・自転車・自動車など全ての道路利用者が安全で快適に利用できる道路空間づくりを目指し、自転車通行空間の整備を着実に推進してまいります。</p>
	<p>福岡は全国で最も自転車と歩くことに適したまちであるため、そういう整備にも力を入れるべき。</p>	<p>「福岡市自転車活用推進計画」(R3.3 策定)に基づき、歩行者・自転車・自動車など全ての道路利用者が安全で快適に利用できる道路空間づくりを目指し、自転車通行空間の整備を着実に推進してまいります。</p>

意見要旨		対応の方向性
<p>施策 4-2 循環型社会システムの構築</p>	<p>プラスチックごみや食品ロスの削減などの課題に対応するために、今後新たなごみ処理計画をどのような方向性でつくっていくのか。</p>	<p>新たなごみ処理基本計画につきましては、古紙、食品廃棄物、プラスチックごみを重点3品目に掲げ、国の動向も踏まえて策定を進めており、発生抑制、再利用に重点を置いた取組みを推進してまいります。</p>
<p>施策 6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興</p>	<p>「食関連産業の従業者数」等が伸びていない状況下で、「概ね順調」と評価してよいのか。</p>	<p>農業・漁業ともに、就業者数が減少する中、天候等の影響を受けながらも生産額は概ね横ばいで推移している状況であり、一人当たりの生産性は向上しております。令和2年度に実施した農家の所得調査においても、専業農家の平均所得では、平成27年度調査の2,945千円から3,308千円に増加しております。さらに生産性向上を図り、所得向上につなげていくため、AI・IoT等を活用したスマート農業の導入を推進しており、令和2年度には若手農家を中心に12農家でスマート農業が導入されております。</p> <p>また、就農応援事業や新規就農スタートアップ支援事業など新たな担い手の確保・育成を進めた結果、新規就農者数についても、平成23年度～平成27年度の5か年平均10.8人から、平成28年度～令和2年度までの5年平均は20.6人と概ね倍増している状況です。</p> <p>施策の評価については、成果指標だけでなく、事業の進捗状況等を含め総合的に勘案して行うこととしており、成果指標についてはご指摘のような指標もありますが、事業の進捗としましては、これまでの農林水産業振興策の効果が一定程度現れているものと考えており、総合的な評価として「概ね順調」としてまいります。</p> <p>なお、いただいたご意見を踏まえ、「令和2年度福岡市基本計画に係る実施状況の報告」の中にも、取組みを追記することとします。</p>
	<p>実態を認識した上で福岡市の農業のあり方、食生活の豊かさを追求できる可能性が強いといったことも一つ議論すべき要素ではないか。</p>	<p>食生活の豊かさに関連して、施策6-4では、「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」を成果指標の1つとしており、令和2年度は90.5%の市民から評価をいただいているところです。いただいたご意見を踏まえて、引き続き、施策の推進に努めてまいります。</p>
	<p>離農者のデータも欲しい。数字はいい方向に進んでいるように見えるが、10年後は大変厳しいと思っている。新鮮でおいしい生産物があるが、これは市内産も含まれることはもちろんだが、周辺とか九州一円から集まってくる流通機構がうまくいっているからと市民の方は理解されていて、実際に福岡市の農家がそれだけ生産しているかという疑問がある。</p>	<p>農業従事者数の推移でみると、全体としては減少している状況です。</p> <p>担い手の確保のためには、所得の向上も大変重要と考えており、現在策定中の次期福岡市農林業総合計画においても所得向上に向けた施策の検討を進めてまいります。</p> <p>また、青果市場取扱量に占める福岡市内産の割合は約3%ですが、食料の生産に留まらない農業の持つ多面的機能や魅力に関する情報発信を行い、農業の重要性に関する市民の理解を深めることで、農村地域の活性化にも努めてまいります。</p>
<p>6次化商品の開発といった既存の延長もあると思うが、例えばベンチャー企業と組んで取り組むなど、ビジネス振興に関しては、農林水産業だけにフォーカスしないで、横との連携の視点を持ちながらやっていただけるともっと広がりが出てくるのではないか。</p>	<p>農林水産業とその関連ビジネスの振興につきましては、いただいたご意見も参考に、引き続き、施策を検討してまいります。</p>	

意見要旨		対応の方向性
<p>施策 8-2 高度な都市機能が集積した 活力創造拠点づくり</p>	<p>コロナ禍で人流が激減する中で行うべき公共事業ではなく、今は新型コロナ感染症拡大防止のためにあらゆる知恵と予算をつぎ込むべき。</p>	<p>まずは、市民の命と暮らしを守ることを最優先に、検査・医療提供体制の充実や市民生活・経済活動の支援に取り組むなど、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取組みを進めております。また、脱炭素や急速なデジタル化など、社会を取り巻く状況変化もしっかりと受け止めながら、引き続き経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれたコンパクトで持続可能な都市づくりに取り組んでまいります。</p>
	<p>アイランドシティでは、人口構成のバランスがしっかり保てるようなまちづくりということで、徐々に開発を進めながら世代がうまく循環できるような構造をつくっていくことが持続可能なまちづくりにおいては重要である。</p>	<p>アイランドシティでは、一定の割合で賃貸住宅の開発を促進するなどの取組みを行っており、引き続き開発事業者と協議しながら、良好な住環境の形成や教育環境に配慮したまちづくりに取り組んでまいります。</p>
	<p>アイランドシティの発展は大変歓迎しているが、ここから発生する車の交通量が周辺地域にどれだけ影響を与えつつあるかしっかり分析してほしい。</p>	<p>これまでもアイランドシティや周辺の交通状況の把握に努めており、引き続き開発の動向等を見極めながら、関係局とも連携のうえ、円滑な交通体系の形成に向けた検討を行ってまいります。</p>
<p>施策 8-8 アジアをはじめ世界の人にも 暮らしやすいまちづくり</p>	<p>外国人の方に対する住まいの優遇政策があると外国人の目にとまるかと思う。</p>	<p>外国人の住宅に関する支援については、不動産関係団体等と連携しながら、民間賃貸住宅の賃貸人や居住支援法人などに対し、セーフティネット専用住宅入居支援事業及び関連制度も含めた広報・周知に取り組んでまいります。 また、福岡よかトピア国際交流財団に設置している「福岡市外国人総合相談支援センター」においては、生活全般に関する相談を受け付けており、必要に応じ、関係機関へ取り次ぐなどの対応を行っております。 今後とも、外国籍市民アンケート等を通じて外国人のニーズを把握するとともに、関係機関等と連携し、外国人の住宅支援についても検討してまいります。</p>
<p>交付金事業</p>	<p>第三次産業を中心に発展してきた福岡にとっては、エンジニアを集めるという施策は非常に重要であり、不断にエンジニアが集まるようなまちづくりを続けていただきたい。</p>	<p>引き続き、エンジニアカフェにおいて、エンジニアの交流や技術力向上などを支援するとともに、関連団体及び企業の表彰やフェスティバルの開催、人材育成などを通して、エンジニアが福岡市で働きたいと思うようなまちづくりに取り組んでまいります。</p>
	<p>外国人材の受入・共生事業について、コロナ禍における対応など、その点を今後示していただきたい。</p>	<p>共生の地域づくり事業については、オンラインを活用した地域と外国人住民との交流を実施するなど、コロナ下でも実施可能な交流事業を実施しており、今後とも、新しい生活様式を踏まえた事業の実施・検討を行ってまいります。 また、高度外国人材獲得事業については、福岡市内大学に在籍する留学生の福岡に留学するに至った経緯や実際の留学生活について市HP上で発信しており、今後とも、オンラインを活用しながら、海外の優秀な留学生の呼び込みに資する取組みを実施してまいります。</p>